

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 薩摩川内市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
13,989	13,722	1,277	28,988

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	46,831	45,171	1,660	1,297	2,195	54,822	
天辰第一地区土地整理事業特別会計	1,710	1,451	259	8	590	3,737	
川内駅周辺地区土地整理事業特別会計	825	779	46	3	105	1,200	
入来温泉場地区土地整理事業特別会計	377	348	29	2	148	475	
公共用地先行取得等事業特別会計	2	2	0	0	2	105	
一般会計等	48,819	46,826	1,993	1,310		60,339	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	1,318	1,250	68	1,115	68	5,989	389	法適用企業
工業用水道事業会計	34	21	12	75	-	-	-	法適用企業
自動車運送事業会計	122	122	0	60	80	0	0	法適用企業
簡易水道事業特別会計	(歳入) 776	(歳出) 727	(形式収支) 50	50	228	2,620	1,535	法非適用企業
温泉給湯事業特別会計	(歳入) 63	(歳出) 55	(形式収支) 9	9	26	24	13	法非適用企業
公共下水道事業特別会計	(歳入) 511	(歳出) 491	(形式収支) 20	0	309	5,528	5,174	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 208	(歳出) 208	(形式収支) 0	0	151	2,199	2,040	法非適用企業
漁業集落排水事業特別会計	(歳入) 111	(歳出) 111	(形式収支) 0	0	54	544	500	法非適用企業
浄化槽事業特別会計	(歳入) 21	(歳出) 21	(形式収支) 0	0	4	55	13	法非適用企業
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	(歳入) 953	(歳出) 950	(形式収支) 3	0	252	291	75	
介護サービス事業特別会計	(歳入) 204	(歳出) 204	(形式収支) 0	0	11	35	3	
国民健康保険事業特別会計	(歳入) 12,114	(歳出) 11,853	(形式収支) 261	261	911	49	5	
老人保健医療事業特別会計	(歳入) 13,322	(歳出) 13,322	(形式収支) 0	0	1,015	-	-	
介護保険事業特別会計	(歳入) 8,513	(歳出) 8,272	(形式収支) 241	241	997	7	-	
公営企業会計等 計				1,810		17,340	9,749	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
鹿児島県市町村総合事務組合	17,523	17,362	162	162	2,957	-	-	
鹿児島県後期高齢者医療広域連合	1,005	933	72	72	0	-	-	
一部事務組合等 計				234		-	-	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る債務残高	当該団体からの 損失補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
株式会社遊湯館	1	13	5	-	-	-	-	-	
鹿児島商船株式会社	49	265	32	-	-	-	-	-	
財団法人薩摩川内市民まちづくり公社	4	66	50	237	-	-	-	-	
薩摩川内市土地開発公社	31	514	5	-	-	-	260	-	
財団法人鹿児島勤労者いこいの村	1	19	2	-	-	-	-	-	
鹿児島漁業協同組合	5	101	0	-	-	121	-	12	
地方公社・第三セクター等 計			94	237	-	121	260	12	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		5,011	
減債基金		3,591	
その他充当可能基金		4,330	
充当可能基金 計		12,932	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含めない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.41	4.51	△ 0.90	△ 11.85	△ 20.00	水道事業会計		89.2	
連結実質赤字比率		10.76		△ 16.85	△ 40.00	工業用水道事業会計		227.4	
実質公債費比率	14.5	13.6	0.9	25.0	35.0	自動車運送事業会計		146.5	
将来負担比率		86.7		350.0		簡易水道事業特別会計		14.6	
財政力指数	0.48	0.51	0.0			温泉給湯事業特別会計		28.3	
経常収支比率	94.9	94.5	△ 0.4			公共下水道事業特別会計		0.0	
						農業集落排水事業特別会計		0.0	
						漁業集落排水事業特別会計		0.0	
						浄化槽事業特別会計		0.0	

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。